

第3回 SUTタスクフォース会合

重点審議項目に関する意見  
利用者の視点から

日本政策投資銀行 設備投資研究所  
内山 勝久

2017/07/21

# 環境分析における産業連関表の利活用

---

- 分析手法
  - 環境分析用産業連関表：CO<sub>2</sub>排出構造，LCA他
    - ✓ 産業連関表による環境負荷原単位(国環研)
  - CGEモデル：温暖化対策の定量評価
  - 計量経済学：データセット構築
- 分析対象
  - 長期
  - 中期・短期
  - 特定時点
  - 地域間・多国間

## 環境分析における産業連関表の利活用(続)

分析対象	長期	中期・短期	特定時点	地域間・多国間
目的	長期の資源配分	中期的・短期的政策評価	データベース, LCA	国際比較, リークエージ
手法	CGEモデル	CGEモデル, 計量経済学	環境分析用産業連関表	CGEモデル, 環境分析用産業連関表
集計度	中～粗	中	細	中～粗
備考	2100年といった超長期も視野	具体的な政策評価に強み	経済情報と技術情報を接合	

## 環境分析における産業連関表の利活用(続)

### ■ 利用の実際

- 計量経済学的分析： 統合中分類(108部門)レベル
  - 他のデータセットとの併用例も多い(JIPデータベース等)
  - 年次データの利用
- LCA(企業の環境部門)： インベントリデータベースとしての利用
  - 部門分類が粗いという声あり  
(ラジオ・テレビ受信機 ブラウン管, 液晶, プラズマ, 有機EL等の相違が環境負荷の相違に反映されない)
- 海外研究事例： 分析対象部門数はさまざま(15～80程度)

# 基準年SUT・産業連関表の基本構成について

## ■ 進め方について

- (1) SUT・産業連関表の大まかな基本構成を先決し、それを基礎統計の調査設計に反映する方針は妥当
  - － GDPの精度向上、公表早期化、国際比較可能性といった要求事項の充足と、基礎統計の限界、リソースの制約を考慮すると、トップダウンが効率的

## 基準年SUT・産業連関表の基本構成について(続)

### ■ 公表のあり方について

#### (1) ニーズと制約を考慮すると、公表ベースの部門数削減は検討すべき課題と認識

- 調査分析上のニーズは、現状の基本分類表ほどの部門分類は求めない
- LCAのニーズを満たすことは困難(公表部門数でデータ整備)
- 分析ニーズの高い部門(5分野を含む成長産業, サービス分野等)の詳細化と、統合が適当な部門の検討
- 制約: 基礎統計の限界, 公表早期化等

## 基準年SUT・産業連関表の基本構成について(続)

### (2) 中間年・年次SUTに関する公表部門数の拡大検討

- GDP推計の精度向上のみならず、経済環境の変化・構造変化を捉える(成長産業等)上で有意義であり、年次データによる分析ニーズも高い
- 温暖化対策の観点からは、業務部門と家計部門の排出量が注目されており、年次データにおけるサービス分野の詳細化は分析上のニーズが高い
- 部門構成の配分見直しの上で、基準年よりは粗めとしても、中間年では公表部門数を増やすことを期待(統合中分類(108部門)レベル以上:基準年と中間年の差を縮小する)

## 基準年SUT・産業連関表の基本構成について(続)

---

### ■ 推計作業のあり方について

- (1) 推計作業ベースの必要部門数は精度向上の観点から検討すべき

### ■ 基礎統計調査設計のあり方について

- (1) 精度向上のためのカバレッジの確保とコストのバランス(必要な調査項目の明確化)
- (2) 記入者負担の軽減に配慮した調査表の設計(必要項目の精査, 部門別調査表, プレプリント)が必要
- (3) 5分野については経済センサスの活用も検討
- (4) 年次推計の精度向上にも配慮した設計